

白石市行財政改革推進計画(集中改革プラン)実施プログラム 平成20年度実績及び平成21年度取組方針

項目	取組事項	取組内容(計画)	効果額(平成16年度との比較額)単位:千円					平成20年度取組実績	平成21年度取組方針	担当部会(所管課)	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
行政ニーズへの的確な対応を可能とする組織の確保											
(1)事務・事業の再編、整理、廃止、統合(地方公営企業分を含む)											
国民健康保険税の納付方法の改善		従来の前年度の国保税額を基に4月に暫定賦課し、総所得金額の確定後の8月に本算定賦課を行う併用方法は、納税者にとって賦課の仕組みが理解しにくく、税額にばらつきが生じやすいことから、暫定賦課を廃止し、本算定賦課とする。 見直しに伴い、4月から翌年2月までの8期納期を、7月から翌年3月までの9期納期に変更する。	計画		40	980	980	980	平成18年度から暫定賦課無しの、9期納期を行い、郵便料、印刷費において削減が図られたが、電算委託料については、納税者の利便性のため9期となり、月割のため電算を使用する回数が増え、現状維持となった。	継続実施する	総務部会(税務課)
			実績	検討	実施						
下水道事業の企業会計導入		公共下水道・農業集落排水事業の健全化、透明性、説明責任を確保するため、企業会計を導入する。	計画						平成19年4月から地方公営企業法一部適用し、企業会計に移行した。 今年度は、企業会計初年度となる平成19年度決算を行った。	引き続き企業会計を継続し、今後とも経営内容の明確化、透明性の向上に努める。	上下水道事業所
			実績	移行作業		実施					
水道事業と下水道事業の組織再編		当面の公共下水道事業及び農業集落排水事業の完成時期を勘案しながら、水道事業と下水道事業の再編を行う。	計画				再編作業	実施	21年度実施に向け、建設部及び水道事業所で組織する統合検討委員会の開催などにより、課題の整理を行い、12月定例会議会において組織統合に伴う条例改正案が可決された。	組織再編後の上下水道事業所として事務の効率化を推進する。	建設部会(都市整備課)・上下水道事業所
			実績	検討				再編作業			
行政評価(事務事業評価)の実施		行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効率等の観点を検証するために、行政評価(事務事業評価)を導入する。 平成17年度・18年度は一係一事務事業を対象に試行的に評価を行い、その後段階的に事業数を増やし、平成21年度は全事務事業を対象とする。評価を効果的、積極的に活用し、行政組織運営全般の点検・見直しを行うことを目的とする。	計画					全事務事業対象	平成19年度の評価結果により改革に向け事務改善委員会での検討を行った。 全27事務事業の評価シートについて、実績に基づく所属と推進チームによる評価(所属での一次評価が偏差値40以上の現状どおり、改善・効率化となったもの)と推進委員会事前評価(偏差値40以上の拡大、縮小、統合、終了、休廃止と40未満のもの)及び推進委員会での二次評価結果に基づく組織の再編・業務の統合等を実施した。又、市議会議員と市民の代表委員との意見交換会を併せて実施した。	指標、目標値等の精査を行い、職員の意識改革による取組みを、市民サービス向上や各所属の体制・業務効率化に活かすための評価を目指す。評価の結果については、市の広報及びHPでより分かり易いかたちで市民に公表し説明責任を果たす。	総務部会(行政改革推進室)
			実績	試行		対象事務事業拡大					
自主性・自立性の高い財政運営の確保を推進											
(1)財政健全化の推進(地方公営企業分を含む)											
市税収納率の向上		平成21年度までに収納率の+1.0%向上(平成16年度収納率一般税86.8%、国民健康保険税66.4%比較)を目指す。なお、平成19年度に見直しを行う。 平成16年に収納率の向上・収納体制の強化を目的に収納管理室を設置し、同年9月に「市税等滞納者に対する行政サービス給付等の制限実施要領」を制定している。また、平成17年9月からは夜間収納窓口の他課(建設課、子ども家庭課、都市整備課等)との共同開設による収納強化に向けた取組を実施している。	計画	12,289	24,578	36,867	49,156	61,447	前年に引き続き、自主納付の観点から市民が利用できる時間帯を考え夜間総合窓口を実施し、20年度は1,079件14,235,879円の納付があった。預金調査も420件の調査を行い1304件101,246,834円差し押さえた。更に国税還付金・県税還付金併せて194件、6,115,939円差し押さえた。 ・平成20年度収納率(不納欠損後、5月末現在の収入額) 一般税 90.5%(対16年度比 3.7ポイント増) 国保税 63.4%(対16年度比 3.0ポイント減) 国保税については、納付率の高い高齢者が後期高齢制度への移行により収納率減となった。	継続実施する。	総務部会(税務課)
			実績	実施	93,450	130,057	197,166	125,835			
市営住宅使用料収納率の向上		平成21年度までに収納率の+1.0%向上(平成16年度収納率66.4%比較)を目指し、下記項目を実施するとともに、年度ごとに検証する。 1.平成17年9月から滞納予防策として、市営住宅管理条例に定める入居条件に市税の完納証明を加える。 2.こまめな催促とともに、収納管理室等と共同歩調により、平成17年9月から夜間収納窓口を開設し、収納強化を実施する。 3.滞納整理を促進する「明渡請求訴訟」を前提とした「市営住宅家賃滞納整理等事務処理要綱」を平成17年4月1日に定め、収入強化を実施する。	計画	1,281	1,981	2,681	3,281	3,971	市営住宅明渡し等請求訴訟及び明渡しの強制執行を行うなど収納強化に努めた。その結果、前年度と比較し、現年度で0.2%下回ったものの、滞納繰越分で1.81%、合計で1.14%上回る結果となった。	長期滞納者等については、引き続き明渡し等請求訴訟等を実施するとともに、新規滞納者発生を防ぐため、早い段階での指導徹底を図って行く。	建設部会(建設課)
			実績	実施	3,481	4,560	4,924	6,342			

項目	取組事項	取組内容(計画)	効果額(平成16年度との比較額)単位:千円					平成20年度取り組み実績	平成21年度取組方針	担当部会(所管課)	
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
水道料金の見直し(地方公営企業分)		人口減少等による給水収益の減少や老朽管の更新と合わせ耐震化などによる財務体質の改善を図るため、平成19年度に平均15%以内の料金改定を行うことで、平成21年度の給水収益を平成16年度と比較して、-6%以内に抑えることができる。 (※効果目標額は、料金改定を行った場合と行わない場合の差額により算出) ・平成16年度給水収益実績 908,168千円 ・平成21年度目標給水収益 856,432千円	計画			65,723	64,235	62,781	21年度検討、22年度実施に向け準備を行った。 県企業局の水道料金改正に先立ち年度別受給水量に関する覚書を平成21年3月に交わした。	現状を踏まえ、料金改正の準備を行う。	上下水道事業所
			実績	検討	実施						
下水道使用料の見直し		安定した経営基盤を築くため、汚水私費の原則、国の指導・他市町との比較を考慮し、平成16年度公共下水道使用料平均単価148円/立方メートルに対し、150円/立方メートル以上を目指し、平成17年度に条例改正により使用料の改訂を行い、平成18年度から実施する。また、農業集落排水使用料も公共下水道に準じ実施する。	計画		31,000	32,000	34,000	35,000	平成20年度下水道使用料実績値に基づく ・平成20年度分 415,900千円 ・改定前使用料による積算額 385,100千円 よって効果額 30,800千円	地方公営企業として効率的経営に努めると共に、年間の使用料及び有収水量の状況の推移を今後も観察する。	上下水道事業所
			実績	検討	実施	28,600	31,100	30,800			
各種団体の負担金・補助金・助成金の縮小・廃止の検討		負担金を伴う団体への新規加入は差し控えるとともに、行政効果の低い各種協議会については脱会等を検討する。また、補助金についても当該団体の運営状況等をつぶさに検討し、効果の低いもの及び所期の目的を達成したものは縮小・廃止を検討し実施する。これらにより、平成17年度から平成21年度までの5カ年で30,000千円の削減(平成16年度決算比較)を目標とする。	計画	6,000	21,000	24,000	27,000	30,000	当該団体の決算状況等を確認し、補助金等の縮小に努めるとともに、特別な理由がないかぎり各種団体への新規加入は等は認めなかった。平成20年度決算見込額138,979千円(対16年度比41.6%、99,064千円減)	義務的なものを除き、原則新規を認めず、既存のものでも運営状況等を検討し、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止、又は同種のものとの統合を図る。	全部会(財政課)
			実績	検討/実施	25,368	55,236	78,418	99,064			
審議会の見直しと委員数の削減		行政事務の遂行上必要な各種の審議会等などの付属機関について、法令により設置を義務づけられた機関を除き、設置の必要性や委員の登用を検討し委員構成や選出方法の見直しを行い、平成21年度までに各審議会委員数の15%削減を検討・実施する。(平成16年度からの継続取組、平成15年度末委員数346人を基準とする。平成16年度末で16人(4.6%)削減済み)	計画	75	143	143	143	218	平成21年4月での委員数はH15年346人に対し266人で23.1%の削減を達成。また、平成20年4月から半日単位の報酬額で対応。(会計課において支出時に確認)	今後も委員数見直しとともに継続実施。	全部会(行政改革推進室)
			実績	検討/実施	135	375	345	112			
例規集の電子化		従来、紙ベースだった例規集を電子化し、庁内LAN及び市のホームページで閲覧可能とする。また、関係法令等の検索も可能なことから、各課が紙ベースで整備している法令等についても見直す。	計画	4,391	4,611	4,611	4,611	4,611	平成17年8月より例規の電子化実施済 ・法令検索システム導入による法令追録代の削減実施済 ・各課保有の加除式法令集の調査及び削減実施済 前年度の特異要因による更新データ作成業務の追加がなくなり、昨年比減となった	継続実施	総務部会(総務課)
			実績	実施	4,602	5,690	5,498	5,644			
介護保険料の決定通知書の様式変更		従来の介護保険料額の決定通知書は普通徴収(納付書払い)者、特別徴収(年金天引き)者とも同じ様式で封書にて郵送していたが、全体の80%強を占める特別徴収者の決定通知書を「シール隠ぺい式はがき(シーラー)」に変更し、印字及びシーリングを直営とする事で、郵便代及び電算委託料の節減を図る	計画		276	466	466	466	帳票の庁内印刷とハガキ(シーラー)により送付し、印刷費・郵送料等の軽減が図られた。	継続実施	総務部会(税務課)
			実績	検討	301	792	1,025				
公共工事の経費の節減合理化(公共工事コスト削減計画)		国のコスト構造改革に基づき、公共事業に限られた財源を有効活用し、社会資本整備を進めるため、平成17年度に工事コスト低減やライフサイクルコストの低減等によるコスト削減計画を策定し、平成18年度から実施し、平成21年度までに縮減率を5%達成する。 なお、コスト削減の基準年度は、国土交通省と同様に平成14年度とする。	計画	策定	実施				該当件数 77件・縮減件数 68件 縮減前金額 1,296,649千円 縮減後金額 1,152,731千円 縮減額 143,918千円 縮減率 11.10%	引き続き5%以上のコスト縮減をめざし公共工事関係部局に進めていよう指導する。	総務部会(財政課)
			実績	策定	実施						
行政の担うべき役割の重点化についての検討 (1)行政アウトソーシングの推進											
給食センター調理業務の民間委託		給食センター調理業務の民間委託について、平成17年度で検討、平成18年度から実施する。(効果目標額は委託料増加分と人件費(正職員及び臨時職員)減分の合計額となるが、正職員減分の人件費効果額は定員適正化計画の項目で計上しているため、ここでは臨時職員減と委託料増加分の合計額を記載している。)	計画		58,555	58,555	58,555	58,555	平成20年度も調理業務を民間委託しながら、安全で安心な給食センターとして運営を行ってきた。	施設が老朽化してきており、修繕等に多額の費用を費やしている。現時点では調理部門を民間委託しているが、センター運営の全面民間委託も視野に入れて資料集等に努める。	教育委員会(学校給食センター)
			実績	検討	21,694	21,694	21,694				

項目	取組事項	取組内容(計画)	効果額(平成16年度との比較額)単位:千円					平成20年度取組実績	平成21年度取組方針	担当部会(所管課)
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
指定管理者制度の活用	白石市公の施設への指定管理者制度導入指針及び行政評価に基づく活用を推進する。	計画	別表参照					別表参照	別表参照	全部会
		実績	別表参照							
第三セクターの見直し(白石市文化体育振興財団)	<ul style="list-style-type: none"> ・体制見直しに関する総合的な指針・計画を平成19年度に策定する。 ・点検評価の実施については、毎事業年度ごとに事業実績及び決算等について市議会に報告を行っている。 ・外部監査は特に行っていないが、市の監査実施の体制を平成18年度から行う予定。 ・給与は、平成18年4月に見直しを行う計画である。役員数等の削減は、平成19年度までに策定される総合的な改革実施計画のなかで目標を定めている。平成16年度末 役員数11名 職員数33名 	計画		市の監査体制の実施・給与の見直し計画	見直しに関する総合的な指針・計画の策定(役職員削減目標を含む)			6月に、平成20年度版の財団の体制改革方針を策定し、財団の組織、市の関わり方について検討を行った。年度内中に、職員が2名退職したが、新規採用はせず、目標の正職員30名を早期に達成できた。また、財団の寄付行為を変更し、平成21年4月から、評議員数を2名減員することとしたほか、財団の事務局を市から財団内部に移行することとした。引き続き、各施設利用者の増、コストの削減及び市民サービスの向上に努めた。	新たに策定した平成21年度版の財団の体制改革方針に基づき、引き続き、各施設利用者の増、さらなるコスト削減及び市民サービスの向上に努める。公益法人制度改革の動向を見ながら、新公益法人、あるいは一般財団法人に移行することについて、それぞれのメリット・デメリットを把握し、他の近隣類似団体法人の状況や国・県からの情報を通して、今後、財団のとるべき方向を慎重に見定める。	総務部会(企画情報課)
		実績		市の監査実施・給与の見直し	市監査の実施新公益法人会計の導入、財団の体制改革方針の策定	財団の体制改革方針の策定、財団の正職員数を目標の30名に減員				
2) 定員管理及び給与の適正化の推進(地方公営企業分を含む)										
定員適正化計画の策定	平成17年4月1日現在391人(うち公営企業23人)を基準とし、約5%の削減を行い平成22年4月1日までに、373人(うち公営企業21人)以内とする。(平成16年度397人、平成17年度は6人減)(職員数計画:平成18年度388人、平成19年度384人、平成20年度387人、平成21年度380人、平成22年度373人)	計画	46,200	69,300	100,100	77,000	130,900	平成20年4月1日380人(平成16年4月1日対比17名減)	定員適正化計画に基づいた人員管理を引き続き行う。	総務部会(総務課)
		実績	46,200	77,000	107,800	130,900	→			
管理職手当の見直し	平成17年度から管理職手当を削減し継続実施する。管理職手当の率(平成16年度 平成17年度以降)部長16% 14% 課長13% 11.5% 出先の長8% 7%	計画	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	平成17年度から管理職手当の支給割合を削減実施(部長16%→14%、課長13%→11.5%、出先の長8%→7%)平成19年度から定率制から定額制に制度変更し、手当額の10%減額を実施	引き続き継続実施する。	総務部会(総務課)
		実績	3,236	3,236	2,765	2,694	→			
旅費日当の見直し	旅行全般についてその必要性等を精査し見直す。平成16年度から旅費の見直し及び近隣1市7町への旅行時の日当を廃止しているが、平成17年度は更に廃止の範囲を広げ、公用車利用による全旅行及び公共交通機関利用による近隣三県(福島、山形、岩手)への旅行の日当を廃止する。	計画	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	平成17年度から公用車を用いた出張及び公共交通機関を利用した宮城、山形、福島県内への出張時については、日当を支給しないこととした。	引き続き継続実施する。	総務部会(総務課)
		実績	6,882	7,301	10,136	11,370	→			
3) 地域協働の推進										
ホームページのリニューアル	総務課広報広聴係の事務分掌にホームページの管理を追加し、職員研修によるリニューアル及び管理体制の検討を行う。ホームページの管理体制を各課分散型とし、最新情報の提供による、ニーズに対応した行政の実現を行う。	計画	検討/実施	実施				20年度から、委託業務で行っていたホームページ作成・更新研修会を、広報広聴係の直管で実施した。短時間でより実践的な研修を行い、定員40名中39名が受講しホームページの管理体制の強化を図った。	継続実施。また、本年度から各所属にホームページ更新担当者を選任して、更新、管理体制の強化を図る。	総務部会(総務課)
		実績	検討/実施	実施						
住民基本台帳カードの活用	発行枚数と利活用における利便性は相関係数にある。ソフト開発やカードリーダーの設置に要する費用対効果を模索しつつ、発行枚数の増加に努めながら費用対効果の観点も含め、引き続き平成21年度までに全庁的に検討する。	計画	検討					戸籍法等の改正により、本人確認書類として住基カード利用のPRを行い交付枚数が増加した。(19年度126件 20年度248件)しかし、市単独の多目的利用は試算の結果、費用対効果の面から難しいと思われた。	今後、住民基本台帳法の改正見込み(住基カードの取扱いも変更見込み)のため、引き続き国の動向等を見極めながら検討する。	民生部会(市民課)
		実績	検討							
職員提案制度の創設	行政施策に係る職員提案制度の機会を設け、行政運営への主体的な参画を促し、市民サービスの向上、地域の活性化及び行政の効率化を図る。平成17年度に関係規程を整備し、平成18年1月1日から実施する。	計画	検討/実施	実施				市民サービス向上、業務改善、経費削減等を目的に創設。平成19年度からは、さらに市の収入増加の提案も含めて累計15件の提案があり、うち8件が採択実施された。平成20年度は提案実績なし。	各所属における個別の取組はあるものの提案に繋がらない現状がある。職員の意識改革と参画を促し、小さなことでも引き続き提案募集を行っていく。	総務部会(行政改革推進室)
		実績	検討/実施	実施						
効果額目標額			77,472	101,610	216,252	209,553	279,055			
効果額実績額			183,354	290,545	417,676	392,451				

指定管理者制度の活用

施設名	計画		平成20年度取組実績	平成21年度取組方針	担当部会 (所管課)
	移行時期	検討方針			
指定管理者制度移行予定施設					
スポーツセンター	平成19年度	地域の活性化を目的に指定管理者制度を導入する。	平成19年度より指定管理者制度導入済み。	指定管理者による主催事業の開催拡大と、利用者が求める使いやすいスポーツセンターを目指す。	教育委員会 部会 (生涯学習課)
白石市勤労青少年ホーム、白石市働く婦人の家	平成22年度	平成21年度末までに施設の一元化を行い、平成22年度から指定管理者制度を導入する。	利用者からのコンセンサスを得ながら、21年度当初から一元化をスタートすべく諸条件整備を行った。	具体的な委託事業者の選定作業を進める。一方、22年度当初からの制度導入を目指しているが、施設耐震化工事のタイムスケジュールと施設統合後の年間を通じた事業運営との関係から、計画年次のローリングも検討課題である。	民生・産業部会(子ども家庭課、商工観光課)
平成21年度までに管理のあり方について検討を行う施設					
児童館(第一、第二)		対象児童数の推移等を想定し、効果的効率的運営に向けた人件費や施設維持費などの見直しを行いながら、平成21年度までに管理のあり方について検討を行う。	利用者増に対応するため、放課後児童クラブ事業の拡充強化準備作業を実施した。一方、施設管理運営等については、他自治体の先進事例を踏まえながら、指定管理者導入についての可能性を検討した。	制度導入に当たっては、市民の合意形成が最も重要であるとの認識から、市民からの合意が得られる具体的な委託先を模作、イメージしながら検討する。(先進事例:社会福祉協議会等)	民生部会 (子ども家庭課)
保育園(東、西、南、北、越河、大鷹沢、白川、深谷、小原)		"	保護者の職場環境、多様化する子育て支援に係る市民ニーズにこたえながら、よりよい保育環境の実践に努めた。一方、施設管理運営については、指定管理者制度導入に係る先進自治体の取り組み状況等の調査を行った。	同上	民生部会 (子ども家庭課)
白石市地域子育て支援センター		"	若い保護者に対する子育てに関する講座、情報の発信、サークル活動の育成支援、さらには地区公民館でのあそびの広場を通じ、育児の不安解消等に努めた。一方、施設管理運営については、指定管理者制度導入に係る先進自治体の取り組み状況等の調査を行った。	同上	民生部会 (子ども家庭課)
白石市介護予防センター		平成18年度から介護保険制度が予防重視型システムに転換されることから、平成18・19年度の事業実績を勘案しながら、平成20年度及び21年度に指定管理者制度への移行に向けて具体的な検討を行う。	平成20年度から特定高齢者の介護予防事業を地域包括支援センターに移行し、一般高齢者対象の介護予防事業(体力向上トレーニング教室、高齢者いきいき健康教室、体力づくり開放日)と国保の生活習慣病予防教室、特定保健指導の運動指導を実施し、事業充実に努めながら、導入の可能性について検討を行った。	一般高齢者の介護予防事業や国保保健事業、特定保健指導(運動)等の実施状況等を考慮しながら、導入の可能性について最終的な検討を行う。	民生部会 (健康推進課)
白石市ひこうせん		児童福祉法に基づく指定居宅支援事業者の指定を受けての事業であり、施設の設置目的に鑑み、サービス提供に係る相応の準備期間を必要とすることなど見直しを行いながら、平成21年度までに管理のあり方について検討を行う。	同事業を実施している事業者やすでに導入している事業者の状況を把握し、指定管理者制度導入の可能性に向けて検討を行った。	仙南地区心身障害児通園施設連絡協議会(名取・岩沼・柴田・亘理)においては指定管理者導入の施設はない。塩釜市で昨年10月から導入済みであるが、導入直後であるため成果については不明。導入については、施設面(トイレ等)における改修や市民の理解等が必要となるため慎重に検討を行う。	民生部会 (福祉事務所)
白石市図書館		正職員を削減し、臨時職員を増員することで、サービス低下を招かずコスト削減を図れるものと思われ、職員体制を変更し直営としながらも、ボランティア等の地域の団体の育成を推進し、平成21年度までに管理のあり方について検討を行う。	平成20年度から図書館と情報センターを一元化、生涯学習施設として位置づけ、情報センターの有効利用を図る。	制度導入については施設の規模や有効図書冊数、図書購入等について検討が必要である。市民等で構成される受け皿作りの育成に努めるとともに、当面は直営で市民に愛され親しみやすい図書館運営を進めていく。	教育委員会 部会 (図書館)
白石市古典芸能伝承の館		市の文化政策を推進するために必要な施設であることから直営とするが、平成21年度までに管理のあり方についての検討も併せて行う。	直営で施設の運営及び文化事業を継続するとともに、教育委員会部局管理の生涯学習施設としての条例及び規則の改正を行った。さらに、管理者制度導入についても検討をおこなった。	「歴史のまちしろいし」を象徴する施設であり、能舞台や茶室という特殊な性格を持った施設であるため、管理については特別な配慮を要する。また、受け皿として考えられる白石市文化体育振興財団においては職員の削減を進めていることから、十分な職員配置が難しく、事業水準を確保する意味においても当面は直営の事業運営を行いながら検討を行う。	教育委員会 部会 (生涯学習課)
駐車場(白石駅前、白石蔵王駅西口・東口、白石駅前自転車、東白石駅前自転車)		現状の委託料と指定管理者制度の活用との比較等について平成21年度までに検討を行う。	各施設の年度別実績値(利用・収入状況)を比較分析し、今後の需要動向を予測するとともに、県内7市町の駐車場の運営状況等を調査し、管理のあり方、さらには指定管理者制度導入などの可能性について検討を進めた。	これまでの調査検討を踏まえ、各施設の現状と今後の取り組みべき課題等を総合的に整理し、実態をふまえた直営と指定管理者制度の活用との比較等により、最も適切・妥当な管理のあり方について検討を進める。	建設部会 (都市整備課)
白石市地方卸売市場		施設の老朽化、取扱量の減少等種々の問題がある。また、近隣市町運営の公設市場合併の話もあり、民間への営業譲渡も視野に入れながら、存続を前提に平成21年度までに管理のあり方を検討する。	合併(白石・角田・大河原)については全く進展が見られないことから、現状での存続を前提に経営の合理化について検討した。	取扱量及び買受人の減少により厳しい運営状況にあるが、現状での存続を前提に現状及び今後の動向を調査し今後の管理のあり方を検討する。	産業部会 (商工観光課)